

大学における情報教育の新展開

—— 経営・法学教育と高等学校新教科「情報」との関連付け ——

白鷗大学経営学部

黒澤和人

〒323-8585 栃木県小山市大行寺 1117
TEL 0285-22-1111 Fax 0285-22-8989
e-mail: kurosawa@hakuoh.ac.jp

概要

情報化の進展に対応して、大学における情報教育も新たな展開を求められている。現在、大学における情報教育の問題点は、大きく次の2点に集約される。1つは、情報リテラシー教育において、何をどう教えるかの問題であり、2つは、専門教育において、情報化に対応したカリキュラム整備をいかに有効に機能させるかの問題である。本論文では、白鷗大学における情報関連科目の現状を報告するとともに、本学の教員に対して行った聞き取り調査をもとに、高等学校新教科「情報」との関連性に着目しつつ、この2つの問題に対する解決の手がかりを整理しておきたいと考える。主な論点として、第1の問題に対しては、「導入教育」の目的とその中での情報リテラシー教育の役割を正しく認識すべきこと、第2の問題に対しては、高等学校新教科「情報」が専門教育における情報化の新たな起爆剤として作用する可能性のあることを示唆することである。

1. はじめに

情報化社会の進展に対応して、大学における情報教育も新たな展開を求められている。現在、大学における情報教育の問題点は、大きく次の2点に集約される。

1つは、情報リテラシー教育の内容と方法の問題である。そこでは、新入生の情報資質の格差の拡大、十分な講義と実習の時間を配当することの難しさ、入門的な科目配当のみで情報科学に対する体系的な取組みを盛り込みにくいこと等があげられる([7])。

2つは、情報化に対応した専門教育の充実が急務であるが、学部あるいは学科単位の総意に基づく体系的・総合的な取組みが指向されているが、実施段階における困難な点がいくつか指摘できる。確かにコンピュータ設備の更新やインターネットへの接続など、基盤整備も徐々に進んでいるが、情報リテラシー教育の充実が強調されるあまり、専門教育の段階では、まだまだ教員個人々の興味と

関心の度合いに応じた個別的な取組みの域を抜けきれていないというのが現状である([8])。

さて、大学における情報教育のこのような問題に対して、高等学校新教科「情報」の果たす役割および影響について考えてみたい。

2. 本学における情報関係の授業科目

本学は、経営学部経営学科と法学部法律学科の2学部2学科で構成されている。本章では、両学部に通じる教養科目群と、学部ごとに設置されている専門科目群とに分けて、情報関連の授業科目の現状を示しておく。これらは、シラバスの分析と本学の教員への聞き取り調査をもとにまとめたものである。聞き取り調査の対象は、情報関連の授業を実施している教員を中心に、教養科目4人、経営学部8人、法学部8人の計20人である。

なお、ここでは授業科目のタイプを、文献[1]の分類法を参考にして、次の4つのタイプに分けて示すことにする。

- ・Aタイプ：コンピュータやネットワークに関する操作技術の習得を主な目的としている科目(いわゆる情報リテラシー科目)。
- ・Bタイプ：情報関連事項を、教材の一部としてトピックス的に取り上げている科目。
- ・Cタイプ：授業全体を通して、コンピュー

A Strategy in the Promotion of Informatics Education at the University Level. - Relations between Education in the Faculty of Business Management / Law and New Subject "Information" in Senior High Schools.
K. Kurosawa, Hakuoh University.

くないしは情報科学の領域に属する内容を扱っている科目(経営学や法学に情報科学を取り込んだ新しい学問領域も含む)。

- ・Dタイプ:勉強の仕方,目標の立て方,発表の仕方,情報の収集・整理・分析の仕方等に関する指導に重きを置いた科目(いわゆる導入的科目)。

2.1 教養科目における情報関係の授業科目

括弧内は,その授業で取り上げられている主な情報関連トピックスを示している。また,記述内容は,トピックスにのみ着目し,学期(I,IIの区別),配当学年などの情報は無視した形になっている。

(1) Aタイプ

なし。

(2) Bタイプ

- ・応用倫理(遺伝子治療/バイオエシックス)
- ・論理学(推論と証明/記号論理)
- ・生物学(遺伝子/染色体/生命工学)
- ・科学史(遺伝研究/分子生物学/生命工学)
- ・産業心理学(ME化/情報化/マンマシンインタフェース/VDT労働/コンピュータ作業とストレスの問題)

(3) Cタイプ

- ・情報社会科学(情報・ネットワーク・システムの基本概念/ネットワーク化/マルチメディア化/情報化社会の光と影)
- ・統計学(情報化社会/政策/予測/意思決定/記述統計/推測統計/コンピュータ/情報処理)
- ・情報数学(論理数学/数値表現/離散数学)

(4) Dタイプ

- ・哲学演習(計算可能性と論理/抽象機械/数理論理学/様相論理/英文テキスト)
- ・国語表現法(情報の収集・整理・分析・総合/論文の書き方/ワープロ作文技術)

【科目の現状と問題点】

- ・本学では,情報リテラシー科目は専門科目

群に置かれている。教養科目にはこのAタイプに属するものはない。

- ・Bタイプの産業心理学とCタイプの情報社会科学は,情報社会や情報産業についての理解を深めるとともに,専門教育への連続性という観点から,本学では特に重要な位置付けとなる。
- ・Cタイプの情報数学(半期4単位)では,有限・離散的な数学を扱っている。符号や暗号の仕組みにも触れる。また,コンピュータの活用も重要なファクターと考え,Visual Basicの習得も兼ねて,数値実験やグラフィックス処理も行っている。ただし,そのためにはコンピュータの基本的な操作能力が必要なことから,教養科目でありながら,運用上,専門科目の経営情報科学または法学情報科学を,前提科目(事前に履修しておくべき科目)に指定している。
- ・Cタイプの統計学の授業でのコンピュータの利用は,教員によるデモンストレーションと,画面のハードコピーを印刷して配布するという形態である。
- ・Dタイプの哲学演習は,小人数による外書購読の時間である。英文テキストのテーマとして,情報科学の内容が選ばれている。

2.2 経営学部における情報関係の授業科目

(1) Aタイプ

- ・経営情報科学(コンピュータの役割/ハードウェアとソフトウェア/インターネット/情報倫理/ワープロソフト/表計算ソフト/パソコンによるプレゼンテーション/電子メール/インターネットによる情報発信)
- ・情報処理演習(Java/表計算ソフト/マクロ)
- ・情報処理特論(表計算ソフト/データベースソフト/HTML/JavaScript)

(2) Bタイプ

- ・経営学(経営と情報/ネットワークデザイン)
- ・経営戦略論(情報活用/情報創造/価値情報/評価情報/事実情報)

- ・ベンチャー経営論(情報関連ハイテクベンチャー)
- ・企業論(情報と広告)
- ・地域経済論(地域情報/地域ネットワーク)
- ・経営管理総論(バーチャルコーポレーション)
- ・生産管理論(OA化/FA化/管理システム)
- ・産業・組織心理学(マンコンピュータインタフェース/VDT作業/コンピュータ作業とストレス/組織におけるコミュニケーション/コミュニケーションの心理)
- ・管理工学(CAD/CAM/CIM/FA/OA/オートメーション/ロボット/システムの設計)
- ・会計学(会計情報システム論/会計情報/企業情報/FA化・コンピュータ化と管理会計)
- ・経営分析論(情動的資源の決定と分析)
- ・業績管理会計論(管理会計情報システム)
- ・流通論(流通情報システム/電子マネー/電子商取引)
- ・広告論(マルチメディアとインターネット)
- ・銀行論(金融活動と情報)

(3) Cタイプ

- ・企業間関係論(企業ネットワーク)
- ・財務管理論(会計データ/財務意思決定へのコンピュータの活用/意思決定プログラミング/数量モデルの内容分析)
- ・生産管理論(ORモデル/スケジューリング理論)
- ・計数管理論(組合せ最適化問題/コンピュータシミュレーション)
- ・情報管理論(グラフ理論/最適化問題/コンピュータ作業と生体情報/人間工学)
- ・経営統計学(統計分析/多変量解析)
- ・決定の科学(数量モデル/LP問題/ゲーム理論/在庫意思決定)
- ・会計情報システム(コンピュータ簿記/データ分析)

(4) Dタイプ

- ・ベンチャービジネス論(課題演習/情報収集/プレゼンテーション)

- ・情報処理演習(Java言語/アンケートの設計と作成/回帰分析/判別分析/解析結果のまとめと発表)
- ・国際関係論(情報の収集/分析)
- ・商業英語(FAX/E-mail/インターネット)

【科目の現状と問題点】

- ・Aタイプの経営情報科学は、経営学部の新入生向けの必修科目(通年)で、いわゆる情報リテラシー科目として位置付けられている。スタッフは、常勤4名、非常勤2名の計6名の教員と、大学院生等による補助員からなり、50人×11クラスを、WindowsNTパソコン50台がネットワーク接続された2教室に割当てて実施している。指導上の留意点としては、実習と講義の両方をバランス良く配置することとし、実習面では、ワープロ、表計算、ブラウザ、電子メール、プレゼンテーションといった各ソフトの利用法を学び、講義面では、パソコンとインターネットの仕組みの他、特に情報倫理教育を重視し、情報倫理規程およびネチケットの周知徹底を図っている。授業評価は、教材の選定や実習の進め方等についてほぼ満足な結果を得ている。詳細については、師啓二教授による論文[2]を参照されたい。
- ・経営学部の特徴として、情報社会や情報産業に言及した科目が多数列挙されている。しかし、そのほとんどはBタイプに属し、Cタイプは少ない。
- ・Cタイプのうち、生産管理や計数管理論などの科目は、担当者によって、扱う内容に大きな違いが生じる可能性がある。
- ・Cタイプの中で、コンピュータおよび情報科学分野の科目が少ない。一方、経営学部の特徴として、統計分析的内容を盛り込んだ科目が多い。
- ・C,Dタイプの授業でコンピュータを利用しようとする、学生の情報リテラシーの個人差とコンピュータ教室の不足などの問題に遭遇する。特に、パッケージソフトでな

く、プログラミングを取り入れた授業設計では困難を極める。

2.3 法学部における情報関係の授業科目

(1) Aタイプ

- ・法学情報科学(経営情報科学に同じ)

(2) Bタイプ

- ・自治行政論(情報公開)
- ・刑法(ハイテク犯罪)
- ・企業会計法(会計情報)
- ・経済法(情報交換/情報伝達)
- ・国際経済法(知的財産権)
- ・会計学(情報化の時代)

(3) Cタイプ

- ・知的所有権法(知的財産権/著作権/コンピュータ・プログラム/商標権)
- ・マス・メディア法(大量情報伝達機構/情報支配)

(4) Dタイプ

- ・法学入門(法学情報の収集/分析の仕方)
- ・ドイツ法(情報収集の方法/メディアとインターネット)
- ・外国文献購読(WWW/ホームページ情報)
- ・国際関係論(情報の収集/分析)

【科目の現状と問題点】

- ・Aタイプの法学情報科学は、法学部では選択科目となっており、必修化と内容の精選が今後の検討課題である。
- ・Bタイプの科目が多く、Cタイプが少ないという傾向は、経営学部と同様である。
- ・Dタイプの科目群は、法学分野特有の資料の探し方、引用のルール、判例データベースの検索と見方(リーガルサーチ)等の基本を学ぶ授業である。ただし、授業でのコンピュータの利用は、教員によるデモンストレーションと、画面のハードコピーを印刷して配布するという形態が主である。

3. 高等学校新教科「情報」との関連性

次に、大学の情報教育と高等学校新教科「情報」との関連性について、本学の教員に対して行った聞き取り調査の結果をまとめておく。ここでは、大学における情報リテラシー教育への影響、高等学校新教科「情報」への期待、高等学校での実施上の留意点、などについて整理しておく。なお、調査の対象は、前章と同じ本学の教員20名である。

3.1 情報リテラシー教育について

(1) 情報資質の格差について

- ・既にわれわれは、さまざまな教科で新入生の基礎学力の低下という問題に直面している。高等学校新教科「情報」に関して、同様の問題が生じないという保証はない。
- ・生徒個人々の興味や関心の違いだけでなく、科目の開設に当たっての学校の事情などによっても、新入生の情報資質にかなりのばらつきが出るのが予想される。
- ・大学においても、語学や数学の補習授業の必要性が議論されることがある。パソコン操作は入学後直ちに必要となる技能でもあるので、習熟度の低い学生には補習授業も必要となろう。

(2) 情報リテラシー科目の存続について

- ・当面は、移行措置として、従来の情報リテラシー科目をそのまま存続させるのがよい。
- ・情報リテラシー科目のうち、特に前半のパソコン操作の入門的な部分については、選択制にすることも考えられる。
- ・新入生の情報資質の格差を最小限に抑えるための補完科目として、情報リテラシー科目を存続させるべきかどうかの検討が必要である。存続する場合、新入生の実態に合わせて、授業内容を柔軟に切り替えてゆることが肝要である。
- ・情報技術の急速な進展にも対応するという目的ならば、情報リテラシー科目を常設しておくという議論も説得力がある。この場

合、教養科目的な取り扱いも可能である。

(3) 情報リテラシー科目の内容について

- ・タッチタイピングとワープロなど、基本的な操作技能については、高等学校段階で確実に習得されていることが望ましい。(技能の習得)
- ・高等学校新教科「情報」では、特にWWWが重要視されている点に期待したい([3])。しかし、情報倫理やネチケットの指導については、大学で再度具体例を交えて強く指導する必要がある。(態度の育成)
- ・現行の情報リテラシー科目の取り扱い内容のかなりの部分を新教科「情報」に移行できる([3],[6])。しかし、情報科学の理論的な面では、大学で再度取り上げ、さらに深めることも重要である。(科学的な理解)
- ・続々登場する新技術への対応といった面では、情報リテラシー科目が今後も継続的に対応しなければならない分野であろう。(新技術への対応)

3.2 専門教育における情報教育について

(1) 高等学校新教科「情報」への期待

- ・企業におけるコンピュータの役割やネットワークの利用、経営分析の重要性などに興味や関心を持って入学してくる学生が増えることを期待したい。(経)
- ・情報リテラシーを有する学生が大量に入学してくることによって、専門教育の情報化(教員の意識改革と情報リテラシーの向上、施設・設備の充実、カリキュラムの再編等)が促進されることを期待する。(経)
- ・法学教育のカリキュラム体系は、永い歴史のもとで、カッチリと動かし難いものになってきている。語学教育や情報教育には、その余力の部分を割り当ててきた。情報教育の基礎的部分について高等学校で分担されることは歓迎したい。(法)
- ・情報社会におけるルールやマナーに関して問題意識をもって入学してくる学生が増え

ることを期待したい。(法)

(2) 高等学校新教科「情報」および大学の情報リテラシー科目への要望

- ・コンピュータや情報科学分野の知識の獲得に偏らずに、むしろ基本的な操作面をしっかりと教えて欲しい。(経)
- ・企業運営、行政運営、そして身近な社会参加、いずれも現実的な人間社会の出来事である。ビジネスゲームやシミュレーションの利用に際しては、バーチャルと現実の区別のつく指導を行って欲しい。(経)
- ・パソコン・アレルギーや情報分野への嫌悪感を抱かせない工夫をお願いしたい。(法)
- ・インターネットのもつ双方向性は、政策を作成し、公開して批判を請うという政策科学の理念に合致するものである。双方向性コミュニケーションや社会的コンセンサスの重要性を強調して欲しい。(法)

(3) 専門教育における情報教育の新たな展開

- ・アプリケーションソフトの操作法に重点を置いた指導から、問題のモデル化やアルゴリズムの理解などに重点を置いた指導に目が向けられるようになってよい。(経)
- ・プログラミング演習やアルゴリズムの学習の機会が増えれば、論理的思考を鍛える上で、また情報分野へ就職する学生の情報資質を高める上で有効である。(経)
- ・法学の中に情報科学を取り込んだ新しい学問領域へのアプローチが、カリキュラム編成上違和感なく受け入れられるようになることを期待している。(法)
- ・法律分野に関する素養も持ち合わせた技術者の養成に貢献できるようになるとよい。たとえば、判例データベースの構築、ハイテク犯罪への対処法、知的財産権を守るための技術開発等、課題は山積している。(法)
- ・法学教育では、データベースの利用は1つの重要なファクターとなる。大学の情報教育では、データベースの操作学習を前提に、仕組みや利用上の問題点などの概念的な理解まで深められるとよい。(法)

3.3 導入教育について

- ・高等学校の段階では、論文の書き方、データの収集とまとめ方、発表の仕方等については、一般的なツールの使用法について理解されていけばよい。
- ・大学の導入教育では、専門分野の話題を理解しやすいものから順に取り込んで、それをテーマにして議論を進めてゆけるようなカリキュラム設定が理想である。
- ・導入教育と情報リテラシーは同義ではないことを、再確認すべきである。
- ・専門分野の内容を、単に、コンピュータの操作練習用の例文やサンプルデータに利用するといった程度のことでは意味がない。特に、大学の導入教育では、ツールを使いながら、教員の専門性や見識が反映されるような授業展開が望まれる。
- ・一般の教室への視聴覚機器の導入を積極的に進めて欲しい。教養科目と専門科目、講義と実習、教室とコンピュータ室などの区別なく、あらゆる場面を通して情報リテラシーの向上が図られるのが望ましい。

4. 情報教育推進上の留意点

上記の議論をもとに、情報リテラシー教育と専門教育の情報化について、それぞれ今後の展望および課題をまとめておくことにする。

4.1 情報リテラシー教育

(1) 情報リテラシー教育展望

普通教科「情報」の新設によって、高等学校における情報教育がより充実するとともに高度化するならば、大学新入生の情報資質のボトムアップも同様に期待できるだろう。一方、入学後の情報リテラシー教育によって、情報資質の格差の拡大を最小限に留める努力も必要となる。

現在の情報リテラシー科目は、当分の間は、従来の内容と方法を継続するのがよい。ただし、内容については、とりあえず同じメニューで出発し、学生の実態を勘案して臨機応変

に対処するのがよい。また、入門的な部分については、選択制にするなどの工夫も考えられる。

情報リテラシー科目の将来展望として、次の3つが考えられる。

1つは、急速な情報技術の進展に対応して、中級・上級あるいは応用的な内容を扱う科目へと脱皮させてゆくという方向性である。たとえば、本学の授業科目のタイプで言えば、教養科目のB,Cタイプ、および専門科目のAタイプなどの科目の統廃合を意味する。

そして2つは、主に学生の情報資質の格差への対応を目的とする集中科目への方向性である。ここでは、情報技術を集中的に学習するためのさまざまな工夫が施される。具体的な授業形態としては、補習授業、コンピュータセンターのユーザ教育、情報処理技術者試験講座などがイメージされる。このような授業は、既に実施されている場合も多いと考えられるが、教員やセンターがそれぞれの判断に基づいて個別に取り組んでいるケースがほとんどである。少なくとも学部として統一のとれた形でメニュー化される必要がある。

そして3つは、情報技術を利用する他の分野への補完的・支援的な立場での共同参画という方向性である。このタイプの授業イメージは次節で述べる。

(2) 導入教育との関連性

補完的・支援的な立場をとる授業科目の1つの展開例として、現在各大学で模索が始まっている「導入教育」と情報リテラシー教育のタイアップを考えてみる。

「導入教育」は、専門教育の中で行われるゼミナールや卒業研究に入る前の事前教育として実施すると効果的とされているものであるが、たとえば、レポートや論文の書き方、データの収集・分析・整理の仕方、ゼミや卒業発表会での発表の仕方等々について、コンピュータの有効利用を実践的に体験することができ、情報リテラシー教育の応用的・実践的な場面設定となるものである。従来、個別

に論じられることの多い「導入教育」と情報リテラシー教育であるが、共に大学の低・中学年時に実施されるべき入門・導入的科目であることから、互いに補完・支援し合いながら有効に機能させることができる可能性も高いと考えられる。

ただし、注意すべきは、導入教育の本来の目的は、リテラシー教育にあるのではないという点である。導入教育の意義・目的はたとえば次のようなものと考えられる([5])。

第1に、

・主体的な学習への動機付けを行うこと
であり、第2に、小人数教育の利点を活かして、たとえば、

- ・個人が尊重されていることを意識させる
- ・カウンセリング機能を果たす
- ・個人的課題の発見を援助する
- ・相互コミュニケーションを実現する

などを目指すものである。そして、第3に、

- ・語学力を伸ばす
- ・レポートや論文の書き方を習得する
- ・データの収集・分析・整理の方法を知る
- ・発表の仕方を学ぶ
- ・コンピュータを積極的に利用することによって情報リテラシーを育成する

などの、いわゆる副次的な効果を期待することができる。われわれは、「導入教育」に対する情報リテラシー教育のこのような補完的関係を認識・了解した上で、導入教育への前端的支援態勢を作り上げてゆくことが肝要である。そして実はこの方向性こそが、情報リテラシーを有する学生の入学と相俟って、結果的には、教員自身の情報リテラシーの向上を、上意下達によってではなく、より自然な形で促すとともに、全学的情報教育の実現への足がかりともなるものである。

導入教育のクラスを設計する際の典型的な手順を整理しておく。

- ・学部ごとに、教員でチームを組み、新規の話題を集め、テーマを絞り、担当を決める。
- ・演習(議論する・書く・読む・発表する・収集する・分析するなど)用の資料を収集する。

- ・学生を募集し、小人数クラスを形成する。
- ・演習に当たっては、外国語文献も一部使用する。また、ツールを積極的に利用する。

ただし、理想的な形で実施できるようになるまでの道のりは遠い。本学でも、残念ながら導入教育の全学的な取組みは行われていない。しかし、ツールの利用面では未だ不完全ながら、上記のような導入教育に繋がると考えられる取組みの例がいくつか報告されている。教養科目の「哲学演習」、経営学部の「経営戦略論ゼミ」、法学部の「法学入門」と「外書購読」などの授業がそれである([4],[5])。なお、法学部の「法学入門」では、例外的に、多人数教育で、複数の教員が交代で講義を行う方式をとっている。

4.2 専門教育の情報化

(1) 技能・知識・態度の集大成

高等学校新教科「情報」を履修して入学してきた学生には、各専門分野と、本来体系的・総合的な性格を有する情報科学との関連性を、違和感なく受け入れることができるものと期待される。これによって、コンピュータの操作や知識の習得を基盤にして、さらに、情報化社会の光と影の部分についての理解がより一層深められ、将来、各分野の専門家として情報化社会を生き抜いてゆくための「態度」の育成や、新しい情報技術に出会っても違和感なく取り込んでゆける「知識」・「技能」の習得が図られるものと期待できる。

(2) 情報教育推進上の課題

- ・情報化のレベル：大学教育のスローガンとして、国際化・情報化への対応が謳われることが多い。しかし、実質的には、専ら「情報化への対応＝情報リテラシー教育の充実」という認識で、カリキュラム編成に当たらざるを得ないというのが現状である。したがって、特に社会科学系学部の学生にとっては、自分の専攻したテーマが情報科

学に密接に関連しているという実感を得られないまま、卒業してゆくことにもなりかねない。情報リテラシー教育と、専門教育における情報教育との間のアンバランスが解消されなければならない。

- ・カリキュラム編成：情報科学は、他分野に対してツールを提供するとともに、ツールそれ自体の研究を行う。そしてその研究を通して、新たなテーマを創造する、ということを繰り返しつつ、他分野との協調関係を拡大する。そして、新たなテーマがカリキュラムに盛り込まれるということは、情報科学にとっての実験場、実習場、応用・実践の場を得ることもある。したがって、社会科学系学部をはじめ他分野のカリキュラム編成に対しては、情報科学に理解のある教員との連携のもとに、より積極的に臨む必要がある。
- ・センターの役割：専門教育の情報化を図るには、学部間の情報交換、教員の世代間のギャップを越えたつながりをいかに設定するかも重要なポイントになる。たとえば、本学のような小・中規模の大学では、ネットワークやコンピュータ室を管理する情報処理教育研究センターへの期待は大きい。講演会、研究会、講習会などの開催はそのきっかけになるものである。また、このような場が機能すれば、教職員・学生への、情報倫理等規定・申し合わせの周知・徹底も容易になるであろう。
- ・大学の評価：高等学校新教科「情報」を履修し、情報リテラシーを身に付けた学生達によって、近い将来、大学の情報化の達成レベルが、一定の信頼性をもって評価されることになる。「教員の情報リテラシーは十分か」、「施設・設備の情報環境は満足いくものか」、「開講されている情報関連科目の数は十分か」等々。この評価結果は対外的な比較にも用いられ、専門教育における情報化が早急に望まれることとなる。このような意味で、新教科「情報」が専門教育における情報化の新たな起爆剤として作用

する可能性は十分高いと考えられるわけである。

5. おわりに

本学における情報関連科目の現状を報告するとともに、大学の情報教育と高等学校新教科「情報」との関連性について考察した。また、情報リテラシー教育と、専門教育としての情報教育に対して、それぞれ今後とすべき方略について述べた。

本論文を締めくくるに当たって、今回聞き取り調査に応じていただいた本学の諸先生方、また、貴重なご意見を頂戴した査読者の先生方に、この場をお借りして謝意を表したいと思います。

参考文献

- 1) 西之園晴夫(他)：「高等学校段階における情報教育カリキュラムの開発と大学教育の連続性に関する研究」(1995)。
- 2) 師 啓二：「経営学部における情報教育Ⅰ～Ⅴ」,白鷗大学論集,Vol.11,No.1,5(1996)～Vol.13,No.1,67(1998)。
- 3) 情報処理学会：「高等学校 普通教科『情報』の試作教科書」(1998)。
- 4) 高内寿夫：「情報収集の方法—法学部生として身につけるべき技術—」,白鷗法学,第11号,pp.149-176,(1998)。
- 5) 柳川高行：「導入教育の必要性と可能性—導入教育の戦略的カリキュラムデザイン—(その1)」,白鷗法学,第11号,pp.97-188,(1998)。
- 6) 文部省：「高等学校学習指導要領案」(1999)。
- 7) 東村高良：「加速するコンピュータリテラシー教育」,大学時報 No.265,pp.50-53,(社)日本私立大学連盟(1999)。
- 8) 私立大学情報教育協会：「平成10年度私立大学教員による授業での情報機器使用調査の報告」,私立大学情報教育協会(1999)。